

河内長野市 スポーツ施設再編基本構想（素案）

令和 6（2024）年 2 月

河内長野市教育委員会
文化・スポーツ振興課

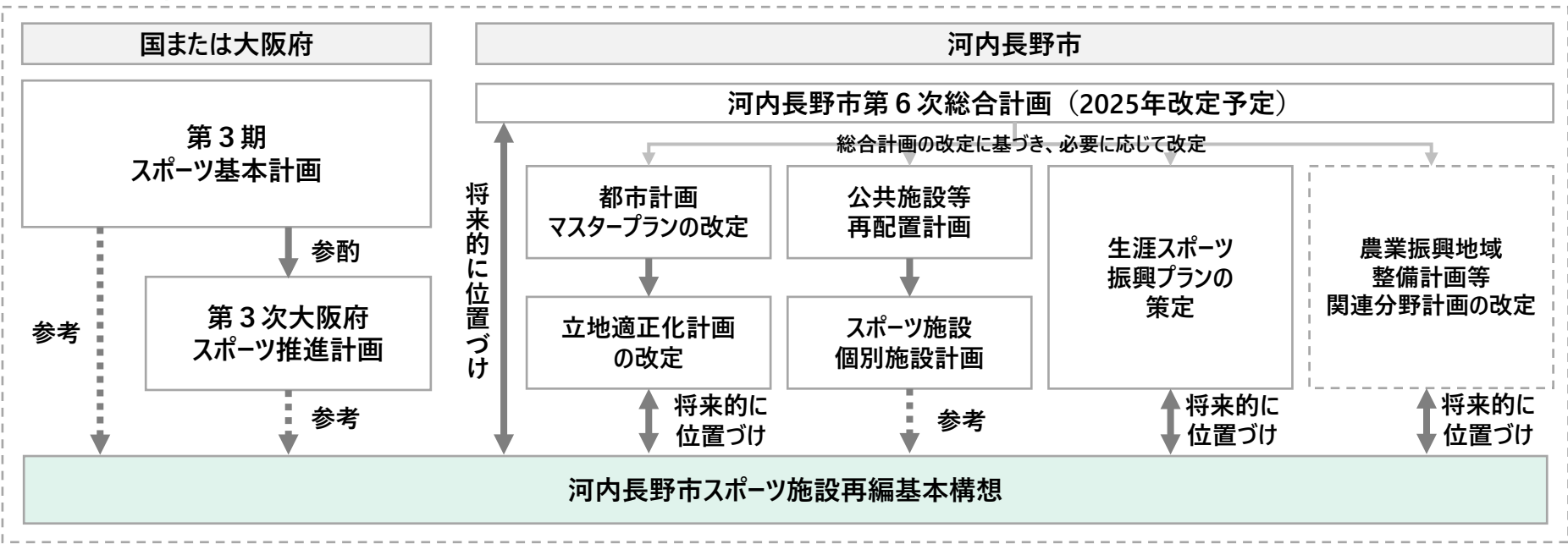
■基本構想の背景

- 本市スポーツ施設は老朽化が進んでおり、機能劣化と収支状況の悪化が喫緊の課題となっています。
- また、人口構造の変化に伴う市の財政状況や市民のスポーツニーズの変化に加え、長らく市民の文化・スポーツ活動の拠点であった赤峰市民広場の産業用地化に伴い、本市におけるスポーツ環境は大きく変化してきています。
- このような状況を踏まえ、既存のスポーツ施設が有する機能をできるだけ維持しつつ、将来のスポーツ振興やまちづくりの方向性を踏まえた施設の統廃合、複合化、機能の集約など、効果的なスポーツ施設再編を進めることが求められています。

■基本構想の目的

- 本基本構想では、効果的・効率的なスポーツ施設再編に向け、スポーツ推進及びスポーツ施設再編に関する上位・関連計画を踏まえ、令和4年度に実施した基礎調査結果を基にして、本市のスポーツ施設再編の基本方針について定めます。
- また、赤峰市民広場の産業用地化後に伴う当面のスポーツ環境の維持方針に関する短期的な施設整備プランと、将来的なスポーツ振興及びまちづくりと連動した中長期的な再編プランについて策定します。

■基本構想の将来的な位置づけ



スポーツを取り巻く状況

■スポーツを取り巻く社会環境動向等

人口減少社会
少子高齢社会
の進展

👉スポーツ需要の変化

全体的なスポーツ需要は緩やかに減少しつつ、青少年のスポーツ団体・部活動等の統合・細分化が進み、高齢者層をはじめとするユニバーサルなスポーツ環境の需要は相対的に高まっています。

👉スポーツ供給の最適化の必要性

スポーツ需要の長期的な動向に応じて、老朽化スポーツ施設や、低利用スポーツ施設、合理的な統合・再編が期待できるスポーツ施設などを対象に、再編・適正化を図っていくことが求められます。

👉地域資源の有効活用

学校等の社会教育施設の統廃合が進むなか、安全性の確保や維持管理コスト等を十分に検討した上でこれら廃校等の地域資源を有効活用するなど、効率的に求められるスポーツ環境を確保していく視点も重要です。

気候変動

👉多目的用途に対応可能な屋内スポーツ環境の要請の高まり

猛暑日・大雨などの気候変動に影響を受けず、より多くのスポーツ種別の安定的な活動環境を提供することができ、多目的用途に対応可能な屋内スポーツ施設（拠点施設）の重要性は、今後ますます高まります。

👉災害時対応、防災・減災の場・コミュニティとしてのスポーツへの期待

多目的用途に対応可能な屋内スポーツ施設（拠点施設）は、気候変動による災害や、地震等の災害時の避難拠点としての役割も期待されます。また、同スポーツ施設におけるスポーツコミュニティを通じた平常時からの防災・減災の取組の推進も期待されます。

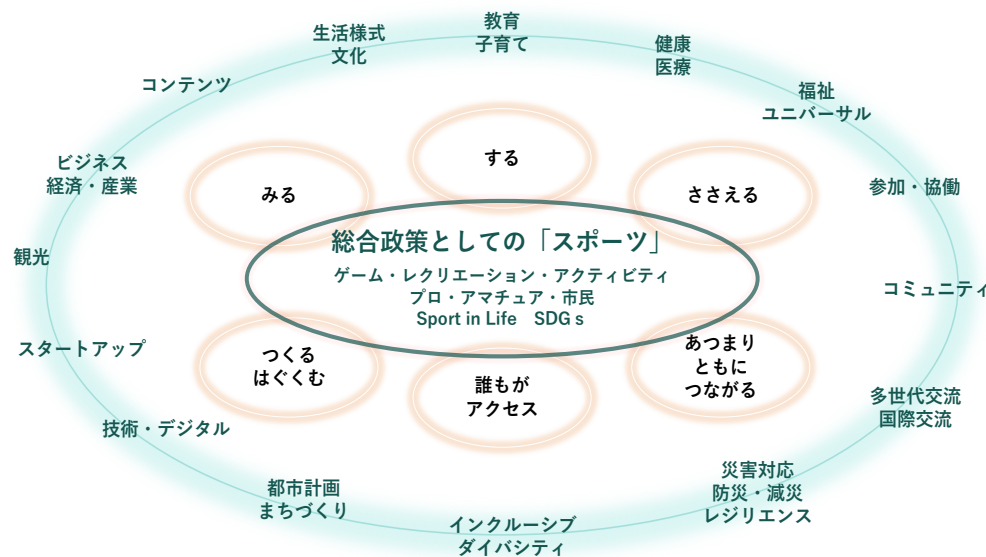
■スポーツの価値・役割の広がり

「社会教育としての体育」

「世界共通の人類の文化」
としてのスポーツ

「幸福で豊かな生活」「青少年の育成」「地域の全ての世代の人々の交流・交流基盤」「障害者を含むユニバーサル」「競技水準向上」「国際交流・貢献、国際相互理解・国際平和」など「総合政策としてのスポーツの価値・役割」が大きく広がる

「総合政策としての『スポーツ』の価値の広がり



スポーツ関連団体はもとより、様々な主体・関係者が関わり交わる、多様な政策分野との相互作用を働かせる、都市の経営基盤として捉えることが肝要

公共スポーツ施設を取り巻く状況

■公共スポーツ施設経営に関する国の政策動向

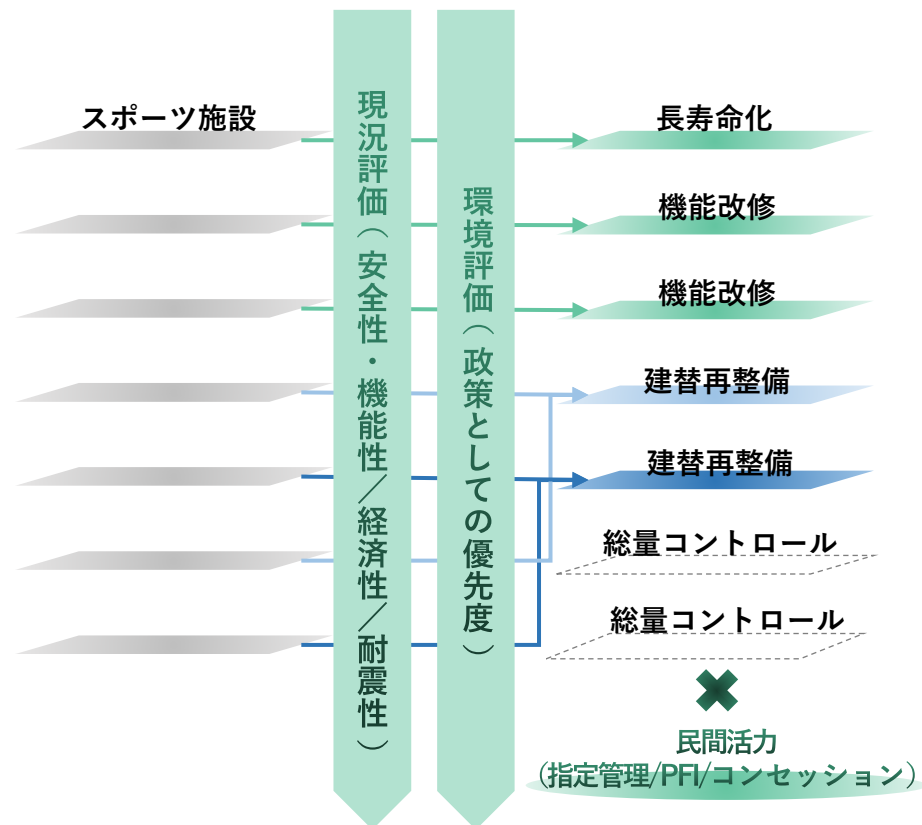
▼「ストックマネジメント」（全体最適）の考え方を基軸に、量・質の双方から地域スポーツ環境の充実を図る

- 国では、将来的なスポーツ施設の老朽化の進行や、人口構成の変化や財政状況の制約といった外部環境に対して計画的な対応を進めるため、スポーツ施設の「ストックマネジメント」（全体最適）を推進。
- 「住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる『場づくり』等の機会の提供を目標に、施設の集約複合化や、学校体育施設・オープンスペース等の有効活用等を通じた「量的充実」、及び、民間の資金・ノウハウ等の促進等を通じた「質的充実」に向けた施策を展開。
- 「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」では、スポーツ施設の機能存廃についての基本方針に関する考え方を示すと共に、「ストックマネジメント」における民間活力の活用によるサービス向上とコスト削減の可能性について言及。

地域において住民の誰もが気軽に
スポーツに親しめる場づくりの実現



▼「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」におけるストックマネジメントの考え方

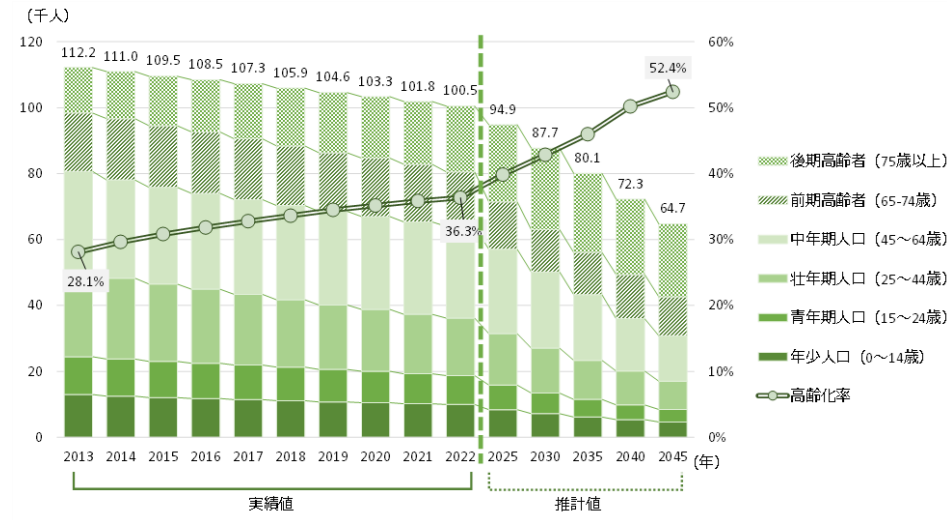


本市のスポーツに関する現状と課題

■本市の人口の推移

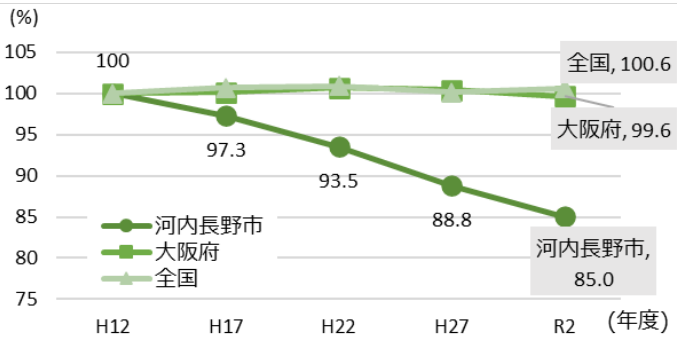
- 本市の人口は平成12（2000）年度をピークに減少傾向にあります。特に、65歳以上の高齢者人口の割合が顕著に増加傾向にあります。
- 平成12（2000）年を基準とした人口割合について、国や大阪府が100%前後を推移しているのに対し、河内長野市は大きく減少傾向にあります。

《本市の人口推移と将来推計》



（出所）実績値（2013～2022年）河内長野市「河内長野市統計書」より作成
推計値（2025～2045年）国立社会保障・人口問題研究所「男女5歳階級別データ」より作成

《平成12(2000)年度を基準とした人口割合》



（出所）総務省「国勢調査」及び「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

■本市におけるスポーツ活動の現状

- 本市の中心的なスポーツ施設である市民総合体育館や大師総合運動場、赤峰市民広場では多様な種類のスポーツが実施されています。
- 赤峰市民広場の廃止や寺ヶ池公園野球場の老朽化に伴い、軟式・硬式野球の大会実施場所の確保が課題となっています。

《市内スポーツ施設における主な利用種別》

★：大会利用あり	平日		休日	
	市民総合体育館 (競技場)	市民総合体育館 (第2競技場)	大師総合運動場	赤峰市民広場 (多目的スポーツ広場)
市民総合体育館 (競技場)	★スポンジテニス	健康体操	サッカー	硬式野球
市民総合体育館 (第2競技場)	★バレーボール	エアロビクス	硬式野球	軟式野球
大師総合運動場	★ソフトボール	ラグビー	★ソフトボール	ラグビー
赤峰市民広場 (多目的スポーツ広場)	★グラウンドゴルフ	★サッカー	(★少年) 軟式野球	サッカー
下里総合運動場	★サッカー / 硬式野球			
天野少年球技場	(少年) 軟式野球			
寺ヶ池公園野球場	★硬式野球 / ★軟式野球			
寺ヶ池公園庭球場・ 大師庭球場・荘園庭球場	★硬式テニス / ★ソフトテニス			
武道館	剣道	太極拳	剣道	少林寺拳法
寺ヶ池公園プール	プール			
下里人工芝球技場	★サッカー / ★ラグビー			

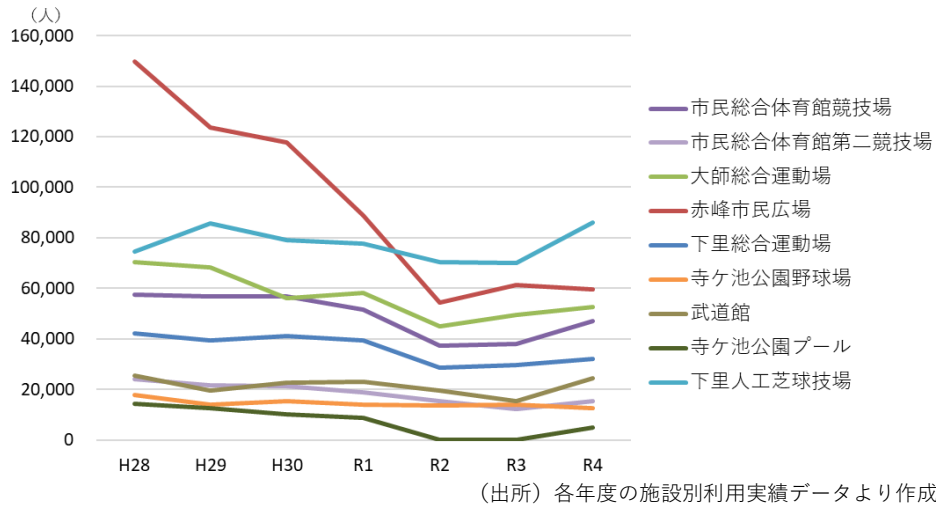
（出所）オーパスデータより作成 ※各施設において特に利用時間の多い種別を抜粋

本市のスポーツに関する現状と課題

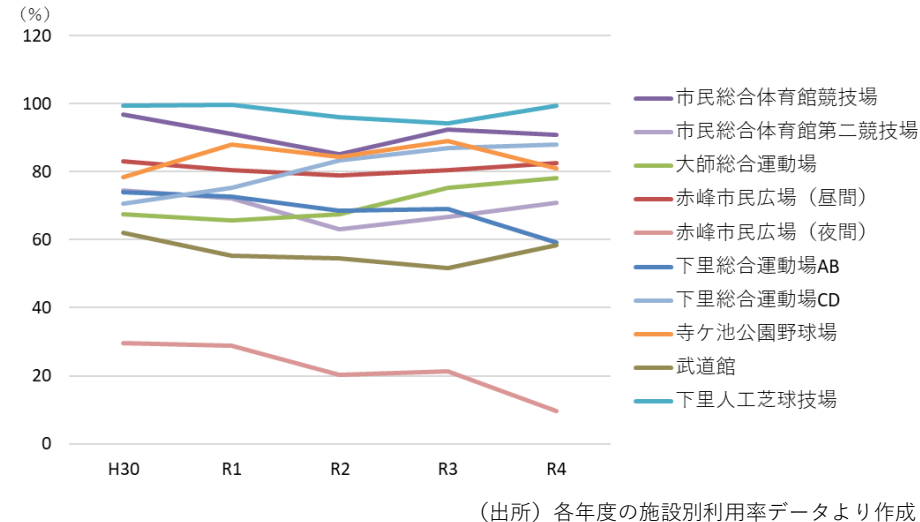
■本市における主なスポーツ施設の利用状況

- 市内スポーツ施設の利用者数は、下里人工芝球技場を除き、横ばい又は減少傾向にあります。特に赤峰市民広場の利用者数は大幅に減少しています。
- 休日のスポーツ施設利用率は概ね60%と高く推移しています。特に、下里人工芝球技場、市民総合体育館競技場の利用率は90%以上となっています。

《主なスポーツ施設利用者数の推移》



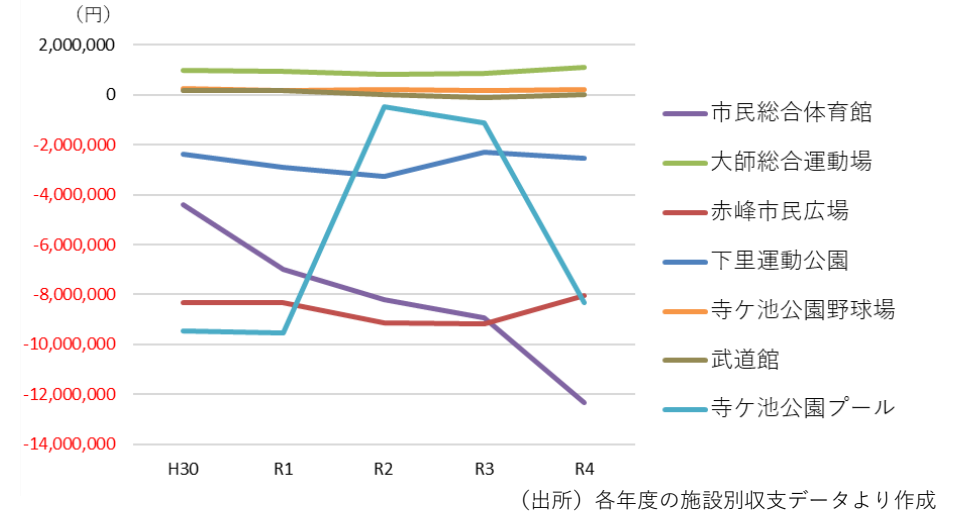
《主なスポーツ施設利用率の推移【休日】》



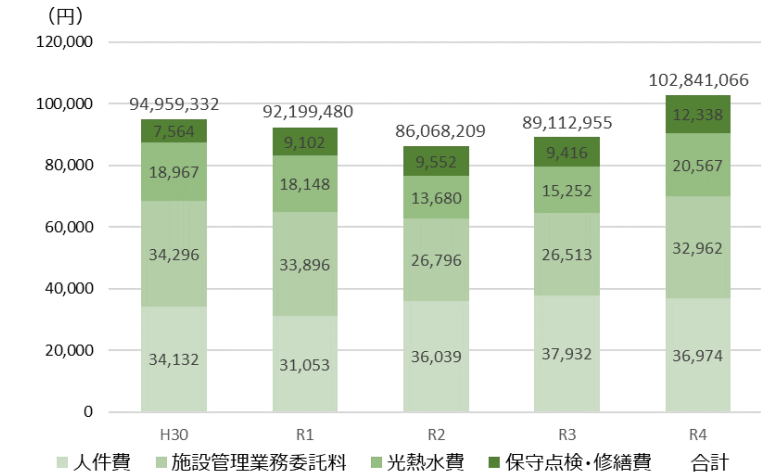
■本市におけるスポーツ施設の収支状況

- 市内スポーツ施設のうち、市民総合体育館、赤峰市民広場、寺ヶ池公園プール、下里運動公園は過去5年間で支出が収入を大きく上回る状態が続いています。
- 施設関連経費は緩やかに増加傾向にあり、今後も増加が続く見込みです。

《主なスポーツ施設の収支の推移》



《施設関連経費の推移》



(出所) 河内長野市資料より作成

本市のスポーツに関する現状と課題

■スポーツ施設に関する本市の課題認識

大半の施設で老朽化が著しく進行

- 市内13の社会体育施設のうち、9施設が築40年を経過しており、老朽化の進行が顕著。
- 中には、整備後60年に迫る施設もみられ（寺ヶ池公園野球場、寺ヶ池公園プール）、今後多くの施設で大規模改修や改築（更新）が必要となることが予想。

経常的な支出超過の運営収支構造

- 令和4年度には市内施設の維持管理に係る経費が1億円／年超。今後も大規模改修や施設更新を行うための多額の費用の発生が予想され、全市的な観点から、スポーツ施設の経営状況を最適化するための対策が必要。
- 市民総合体育館・寺ヶ池公園プールで特に支出超過の状況が続いており、より効率的なスポーツ施設経営策を講じる必要。

市民のスポーツ活動環境としてのサービス水準の低下

- 現在の施設修繕・改修の多くは現状の施設水準を大幅に改善・向上するものでないため、今後、市民がスポーツに親しめる環境としてのサービス水準の低下や利用満足度の低下が予想。
- 市民の心身の健康増進や社会交流の創出をはじめとするスポーツ施設の持ちうる社会的価値を発揮するため、市の重要な都市経営資源としてのスポーツ施設の機能をアップデートする必要。

スポーツ需要の変化への対応の不足

- 市民のスポーツ・運動需要も併せて変化することが予想される中、将来的な市民のスポーツ需要の変化に対応できない状態が予想。
- 新たなスポーツや、「する」だけではない様々なスポーツへの関わり方の持つ社会的意義が重視。これらの社会潮流に対応するための施設経営が求められる。

■スポーツ施設に関する本市の重要取組課題

①老朽化状況や将来的な財政負担の発生を踏まえた、全市的なスポーツ施設機能の集約・再編

- 本市においても、スポーツ施設の「ストックマネジメント」の推進が求められる状況にあることから、今後の老朽化状況とそれに伴う大規模な財政支出の発生のタイミングを踏まえつつ、全市的なスポーツ施設の集約・再編を推進し、将来にわたって持続可能なスポーツ環境の構築を目指す必要がある。

②スポーツ施設機能の集約・再編を契機とした、地域スポーツ活動環境の魅力向上

- 将来的なスポーツ需要の変化への対応や、従来の修繕や改修では実現できなかったスポーツ活動環境の改善を、本市における地域スポーツ環境の魅力向上を目指す。
- 民間のノウハウを活かした施設運営を模索することで、これまでの市内スポーツ施設が十分に発揮し得なかった、多面的な社会的価値の発揮（＝多様な政策分野と連動した政策効果等の発揮）を図る必要がある。

③スポーツ施設機能の集約・再編を契機とした全市的なスポーツ施設経営の効率化

- 維持管理費の最適化のほか、既存施設や学校体育施設の更なる有効活用を通じて必要なスポーツ環境の提供を通じ、全市的なスポーツ施設の経営状況の効率化を図り、財政面からも、将来にわたって持続可能なスポーツ環境の維持・充実を図る必要がある。

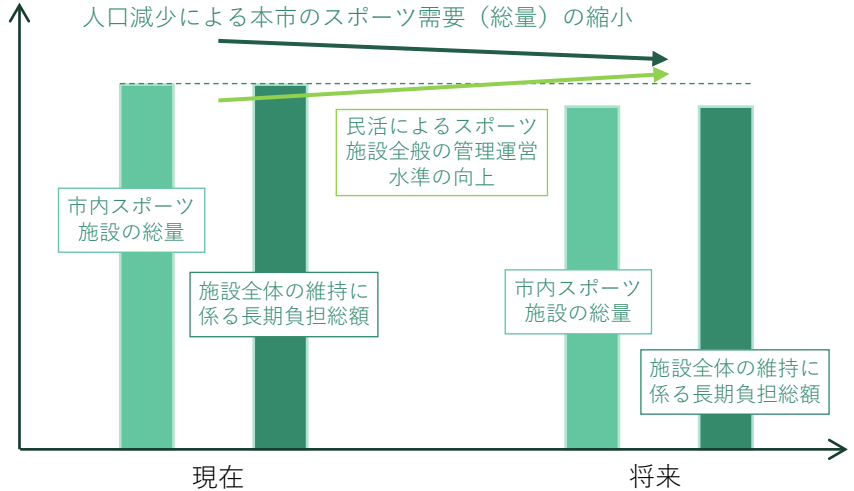
■目指すべき将来像とスポーツ施設再編における基本方針

本構想の推進により目指す将来像

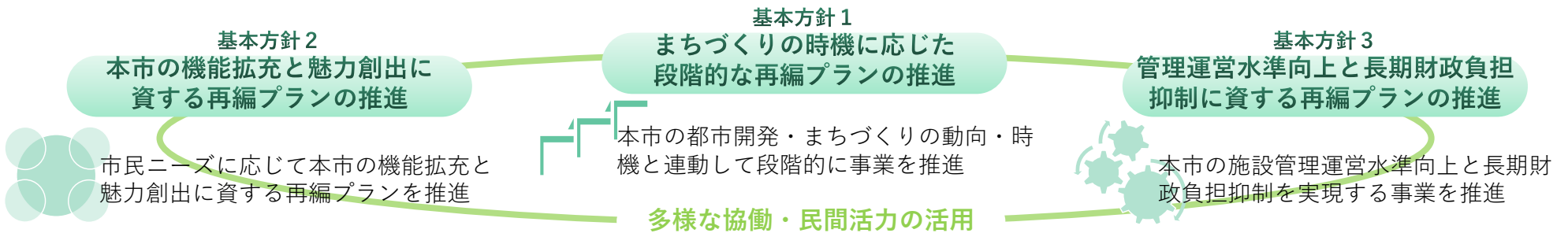
- 1
- スポーツを活かした豊かなまちづくりを促進
- 2
- 全市的なスポーツ施設管理運営の最適化を実現

- 中長期にわたって安定したスポーツ環境を確保します。
- 多様なスポーツを通じたより良い暮らしを創出します。
- スポーツ施設を核とした地域の魅力・活力を向上します。

- スポーツ需要に応じて市内施設総量を最適化します。
- スポーツ環境維持に係る財政負担を最適化します。
- 民間ノウハウを活用して管理運営水準を向上します。



本構想推進の基本方針



スポーツ施設再編構想の全体像

■再編プランの全体配置図（イメージ）

小山田西地区整備事業と連動した「総合スポーツ公園」（仮称）の整備

- ✓ 小山田西地区周辺のインフラ整備と産業地創出の実現を目的とした「小山田西地区整備事業」と連動させ、**小山田・下里地区のまちづくり・地域活性化に資する「総合スポーツ公園」の整備**を目指します。
- ✓ **市内の屋外スポーツ施設の機能を集約・高規格化し、新たな屋外スポーツ活用拠点として、広く市内外のスポーツ需要の受け皿として機能することを目指します。**
- ✓ **下里エリアのグラウンドと連動により、大会・合宿利用等の誘致を可能とし、スポーツによる交流人口の更なる創出**を目指します。
- ✓ **防災拠点機能を付随させることで、スポーツ施設を核とした「住みやすいまちづくり」への貢献**を目指します。



既存施設の高規格・長寿命化による多面的活用

- ✓ 市のスポーツニーズを丁寧に把握しつつ、これまでのスポーツ環境を将来にわたって維持するため、市のスポーツ活動の核となるスポーツ施設を中心に、**高規格化等の可能性も見据えた長寿命化**を目指します。
- ✓ 高規格化の検討にあたっては、**様々な活用のあり方の可能性を検討し、スポーツ施設の社会的価値を高めるための工夫を試みます。**



下里運動公園人工芝球技場

下里総合運動場

天野少年球技場

- 新規整備施設
- 長寿命化施設（将来的な高規格化・大規模改修の可能性あり）
- 将来的な集約・再編統合の可能性を検討
- 学校施設跡地
- 廃止/集約・再編対象施設
- 再編・機能集約の方向
- 代替施設

公園部と連携したエリアマネジメントの展開

寺ヶ池公園庭球場

寺ヶ池公園野球場

赤峰市民広場

武道館

大師総合運動場

市民総合体育館

大師庭球場

南花台小学校跡地

野球・ソフトボール利用を中心とした新たな地域活動拠点の形成

都市型アリーナ
※候補地未定

木戸東運動場
（長野北高校跡地）

河内長野市の新たなスポーツ拠点となる都市型アリーナの整備

- ✓ 市民体育館の老朽化の進行や、中長期的な市内スポーツ施設の将来的な維持管理費の高騰を見据え、**新たに市の中心部に都市型アリーナの新設**を目指します。
- ✓ これまでの屋内スポーツ需要を満たすとともに、プール・アーバンスポーツ等のスポーツ活動の場を一体的に提供することで、効率的・効果的な施設運営を目指します。
- ✓ 広く市民に利用いただくことで健康増進に寄与するとともに、これまでにない大会・イベントの誘致を目指し、**スポーツを契機とした交流人口の創出**を目指します。
- ✓ スポーツにとどまらないコミュニティの場や公共機能も付随させ、「複合的」な価値を発揮する施設を目指します。



浅生スポーツセンター（北九州市）



さわやかアリーナ袋井市総合体育館（袋井市）

廃校施設の多面的活用の推進

- ✓ 赤峰市民広場閉鎖後の当面の代替活動環境として活用するのみならず、**中長期にわたって地域のスポーツ・コミュニティ活動の拠点となる、廃校施設の多面的活用の推進**を目指します。



銚子スポーツタウン（旧銚子西高校）（銚子市）

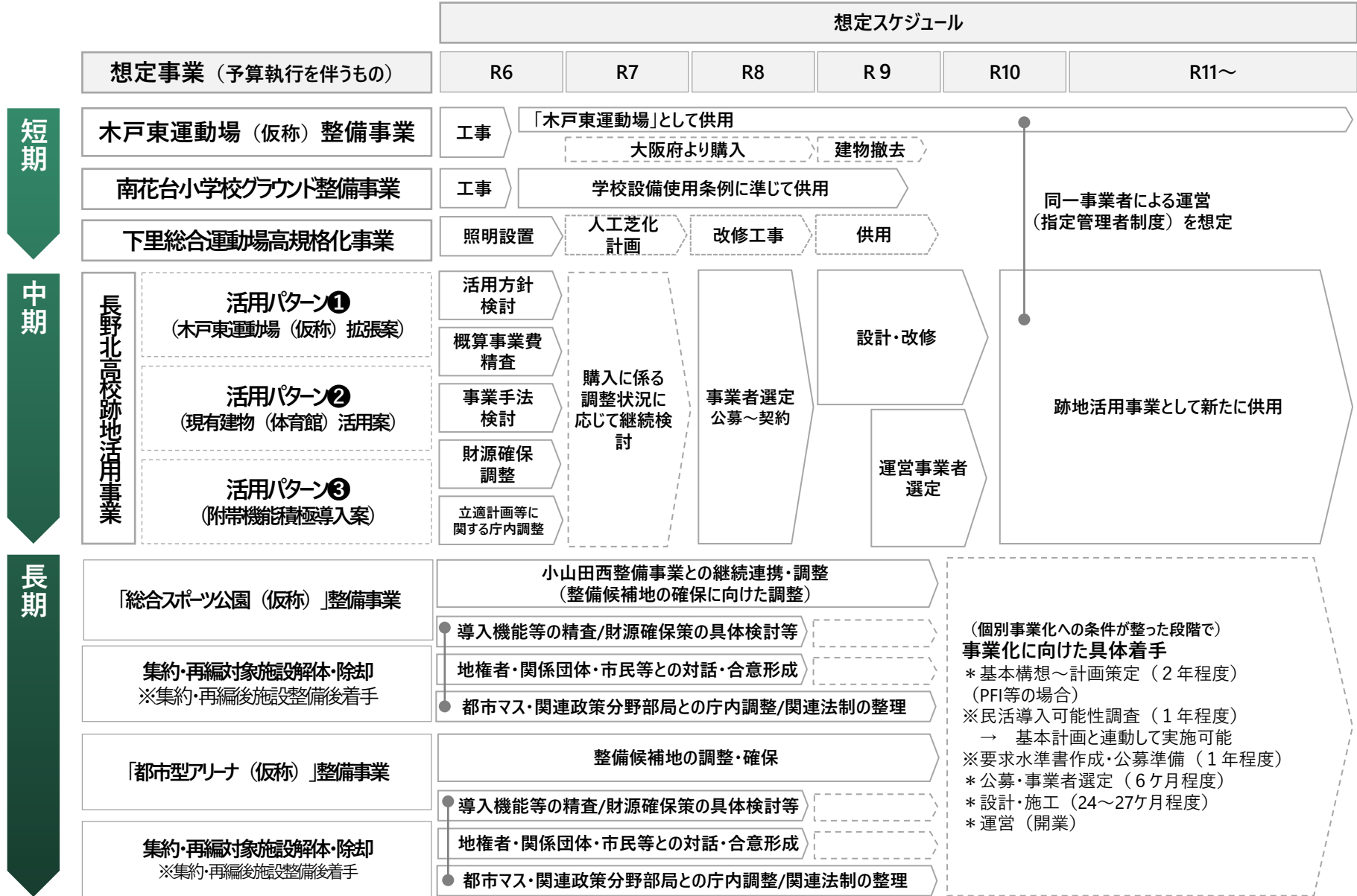
スポーツ施設再編構想の全体像

■再編プランの全体像

施設	築年数（建築年）	個別施設計画 での取扱	「短期」 （～最長5年）	「中期」 （～最長10年）	「長期」 （～最長20年）
寺ヶ池公園野球場	59（1964）	改善	寺ヶ池公園 全体のあり方 検討と連動	現状維持 ※あり方要検討	集約・再編検討
寺ヶ池公園プール	21（1964） （※2002全面改修）	維持		現状維持	廃止（集約・再編）
寺ヶ池公園庭球場	48（1975）			現状維持	集約・再編検討
長野北高校跡地	49（1974） （※開校年）	新規	赤峰市民広場の 代替地として 暫定利用	積極活用	多機能・複合型アリーナとして集約・再編 ※候補地の一つとして検討中
小山田・下里地区活用	—		関連都市開発の動向と連動のうえ検討		「総合スポーツ公園」 新設による集約・再編 ※都市開発事業の動向による
荘園庭球場	31（1992） （※2022再整備）	改廃	現状維持		集約・再編検討
下里人工芝球技場	7（2016）	維持	現状維持		
下里総合運動場	40（1983）		現状維持 ※夜間照明・人工芝化 による高規格化検討	現状維持	
赤峰市民広場	—（産業用地化）		廃止（産業用地化）		
市民総合体育館	45（1978）	維持	現状維持		廃止（集約・再編）
武道館	46（1977）		現状維持		機能集約 （文化財として保存）
大師総合運動場	40（1983）		現状維持		集約・再編検討
大師庭球場	8（1979） （※2015全面改修）	改廃	現状維持		集約・再編検討
天野少年球技場	43（1980）		現状維持 ※あり方要検討		
南花台小学校跡地	41（1982） （※開校年）	維持	赤峰市民広場の代替地 として暫定利用	多目的グラウンド として継続利用	

■概算事業費・スケジュール（※事業費・スケジュールともに現時点の見積であり、今後変動することを前提）

● 短期～中期の再編プランにおける事業を年次ベースで立案。長期の再編プランにおける事業は個別事業化への条件が整った段階で具体着手。



再編構想の実現に向けて

■再編構想の実現に向けた取組課題

市全体の中長期まちづくりとの連動

- 今後の主なまちづくりプロジェクトと連動しながら、時機を見極め、最適な再編を実行

関係各課連携による実行性の確保

- 中長期まちづくりとの連動にむけて、関係各課との連携により実行性を確保

都市計画・都市整備・農政等部局：諸計画との整合・連動確認、事業の円滑な実施に向けた条件整理・手続き等の確認と準備
健康推進・地域福祉高齢・障がい福祉・自治協働・産業観光・子ども等部局：政策連動、事業効果の最大化を図る
政策企画・財政・資産活用等部局：市全体としての再編効果の最大化方策を模索・深度化

関係団体との対話・合意形成

- 再編対象施設の既往利用者であるスポーツ団体等と中長期的な対話を継続して実施
- 市全体の持続的発展に向けたビジョンを共有し、既往利用者であるスポーツ団体等の積極的な同意・さらなる参画を促進
- 既往の利用団体等以外の関係者の巻き込み、再編後の再編効果の最大化に向けた関係者の拡大を図る

時機を見た個別事業モデルの整理

- 個別の事業計画が策定可能になる時点で、事業条件を確定させ、当該事業の事業モデル・運営モデルを組み立て、事業費を整理

資金調達・財源確保策の検討

- 上記の個別事業モデルの実現に向けた事業の資金調達・財源確保策を検討
- 市全体としての持続的な財政収支に対するインパクト等を検証

■民間活力の活用

▼事業面、人材面、財務面における民間ノウハウの積極的な活用の必要性

- 本市の限られた資源を活かし、事業面・人材面・財務面でより効果的・合理的・効率的な再編事業を展開するため、民間ノウハウを積極的に活用
- 施設整備や維持管理を含むより包括的な事業を合理的・効率的に行うこと、政策連動等を通じて事業効果をより高めることなどの観点から、積極的に民間ノウハウを活用
- 民活のメリットは、「長期間での合理的な施設の維持管理運営」「民間のノウハウ・創意工夫を活かした効果的な事業・サービスの展開」「財政支出の平準化」等

▼事業に応じた民活手法の導入検討

再編プランの事業特性・事業内容等に応じて、最も適切な民活手法を導入

